



戸建て受注が好転、住友林業・ミサワなど 10月

大手住宅メーカーの10月の戸建て注文住宅の受注状況(金額ベース、速報値)が10日、出そろった。住友林業は前年同月比27%増、ミサワホームが同6%増といずれも13カ月ぶりにプラスとなるなど、前年実績を上回る企業が出始めた。昨年は9月までに契約すれば消費増税後に引き渡しても5%の消費税率が適用された。プラスになったのは、昨年10月以降に反動で受注が減った影響が大きい。パナホーム(5%増)も13カ月ぶりのプラスとなった。住友林業は10月に東京都内に設けた高額物件専用の展示場の来場や申し込みが好調という。大和ハウス工業は4%減、積水ハウスは8%減だった。大和ハウスは昨年10月も前年実績を7%上回る受注が続いたことなどが影響した。両社によると、マイナス幅は縮小しており、今年11月以降にプラスに転じる可能性があるという。だがプラスとなった住友林業やミサワホーム、パナホームは2012年10月の受注実績は下回っている。10%への消費税率引き上げをにらんで「様子見をしている消費者が多い」(住友林業)という。

情報提供:日本経済新聞

トクラス、FRP浴槽開発50周年記念モデル発売

トクラスは、「トクラスバスルームストーリー50thアニバーサリーモデル」を発売した。1964年のバスタブ開発から50年を記念した特別仕様で、全工程を熟練技術者が手がけた人造大理石のバスタブを標準搭載した。50年間蓄積し続けた技術力を示すとともに、天然の大理石に包まれているような心地よさを提供する。同社は50年前の64年、FRP製アーチェリー・スキー板の開発などで培った樹脂成形の技術を応用し、同社初のFRP製バスタブの製造に成功した。84年には、美しさと耐久性を兼ね備えた人造大理石バスタブ「エクラン」を発売している。

情報提供:住宅産業新聞

NEC、15年保証付き家庭向け蓄電システム

NECは11月12日、業界最長となる15年保証を実現、施工時間を半減する「小型蓄電システム」を発売した。出荷は来年1月下旬から。家庭での利用に適した蓄電容量7.8kWhのリチウムイオン電池を搭載し、定格出力を従来比1.5倍の3.0kWh(通常運転時)に増強。停電時には家電を約18時間稼働することができる。15年保証に加えて、同社がインターネット経由で蓄電システムの稼働状況を24時間365日チェックする見守りサービスも提供する。また、エコーネット・プロジェクト対応HEMSと連携することで、エネルギーの見える化と蓄電システムの制御を実現する。NECグループが11月20~21日に東京国際フォーラムで開催する「C&Cユーザー・フォーラム & iEXPO2014」に展示予定。

情報提供:新建ハウジング

パナソニック、天井埋込型空気清浄機4機種を新発売

パナソニック株式会社 エコソリューションズ社は、当社独自の「PM2.5解析プログラム」を搭載し、3方向に吹き出し、室内空気を効率的に清浄する天井埋込形空気清浄機4機種を2015年4月1日より発売します。近年、ハウスダストや花粉、黄砂やPM2.5など、空気環境への関心が高まっており、空気清浄機購入時も検知・吸引・除去といった基本性能が重視されています。本製品は汚れ粒子を検知するセンサーの感度を高めるとともに、当社独自のプログラムでPM2.5濃度を判定する「PM2.5解析プログラム」を搭載しました。また、天井埋込形のため、インテリアを損なわずに、リビングや寝室、子ども部屋などのさまざまな生活空間で使用することができます。また10年間交換不要の長寿命フィルターを使用しました。希望小売価格は68,400~95,000円(税別)。

情報提供:パナソニック(株)エコソリューションズ社

「住宅エコポイント」再開、着工数下支え狙う 国土交通省検討

政府内で経済対策づくりが本格化している。国土交通省は住宅購入者向けの支援策を検討。財務省はNTT株の売却代金の一部を対策の財源にする方向だ。消費増税の延期決定と衆院解散をにらみ安倍晋三首相が18日にも経済対策の取りまとめを指示する見通した。国交省は、省エネ基準を満たす住宅を新築・改修した人に商品と交換できるポイントを付与する「住宅エコポイント」制度を再開する検討に入った。所得制限を設げず最大30万ポイント(1ポイント=1円相当)付与する案が浮上している。政府が検討に入った2014年度補正予算案への経費計上をめざす。消費増税で低迷する住宅投資を下支えするねらいだが、新たな駆け込みとその反動減を助長するとして慎重論も根強い。実現には曲折がありそうだ。検討しているのは「エコ住宅支援制度」(仮称)。新築と住宅の断熱性を高めるリフォームを対象とし、期限は1年程度とする方向だ。これまで同制度は2度実施しており、実現すれば約2年半ぶりの復活となる。消費増税に伴う駆け込み購入の反動で住宅市場は低迷が続き、14年度上期の新設住宅着工数は前年同期比11.6%減の44万1367戸だった。政府は省エネ性能が高い住宅を対象とした長期固定型の住宅ローン「フラット35S」の金利優遇幅を現在の0.3%から0.6%程度に拡大する方針を固めている。

情報提供:日本経済新聞